

東日本大震災の被災地における災害公営住宅等の建築工事については、用地確保や設計の進捗に伴い、今後、大幅に増加。

○被災3県における災害公営住宅建設工事に係る不調・不落の状況(平成25年4月30日時点)

入札を実施した97件中

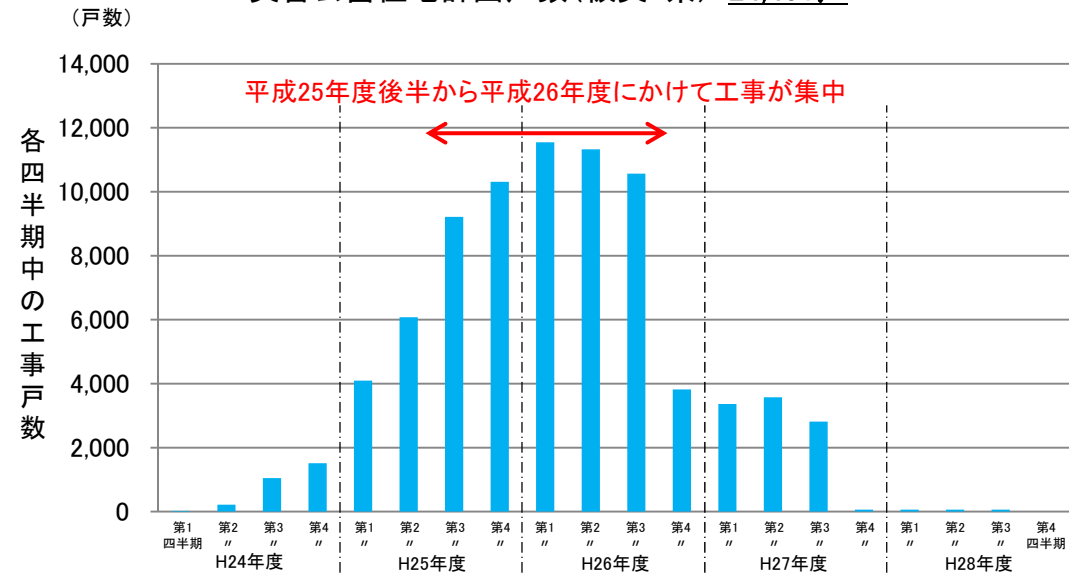
- ・不調: 11件
- ・不落: 7件

⇒不調・不落となった工事については、各地方公共団体において設計の見直し、随意契約等の工夫を行い、再入札等を行ったものはすべて契約はできている。

\* 地方公共団体からの要請に基づき災害公営住宅の整備を行っている(独)都市再生機構において、18件の入札を行っているが、不調・不落は発生していない。

○被災3県における災害公営住宅の工事実施の見通し

災害公営住宅計画戸数(被災3県): 24,451戸



住まいの復興工程表[平成25年3月末現在]

(平成25年4月26日 復興庁、国土交通省、水産庁発表)をもとに作成

災害公営住宅の建設工事が本格化すると、技術者、技能者、資材等の不足が顕在化し、進捗に遅れが生じる可能性

災害公営住宅について、関係者による情報連絡会を設置

災害公営住宅の分野に係る情報連絡会を設置し、建築資材の需給の見通しや技術者や技能者等の人材の確保等について、関係者間で情報共有を図り、資材、人材等の安定確保を図る。